



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,744	8.5	557	4.2	558	3.9	400	9.8
2022年3月期第1四半期	15,436	20.2	535	85.8	536	84.2	365	83.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 405百万円(11.3%) 2022年3月期第1四半期 363百万円(76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.11	—
2022年3月期第1四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	40,686	21,132	51.9	743.58
2022年3月期	41,564	21,721	52.3	764.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,132百万円 2022年3月期 21,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	7.2	1,210	2.9	1,210	2.6	830	3.8	29.20
通期	68,800	3.6	2,820	2.1	2,820	2.0	1,930	5.4	67.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,503,310株	2022年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,083,573株	2022年3月期	2,083,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,419,737株	2022年3月期1Q	28,708,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済社会活動の正常化に向けた各種政策により景気持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した来院患者数や手術件数は、コロナ禍以前の状態とほぼ水準まで回復してきております。一方で、医療機関におきましては、人手不足の常態化や感染防止対策費用の増加などにより、引き続き厳しい経営状況となっております。診療報酬改定は概ね2年に1回の頻度で見直しが行われており、2022年4月に実施されました。本改定においては、感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築や安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進が重点課題として掲げられております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等における商品集約化・価格統一化の動きが依然として強い傾向となっております。また、特定保険医療材料の償還価格が改定され、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格が下落しております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,744,064千円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益は558,033千円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は400,980千円（前年同四半期比9.8%増）となり、いずれも前年同四半期を上回りました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	4,192,692	27.2	4,159,182	24.8	△33,509	△0.8
心臓律動管理関連	4,214,708	27.3	4,446,649	26.6	231,941	5.5
心臓血管外科関連	2,340,615	15.2	2,602,847	15.6	262,232	11.2
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	1,632,764	10.6	1,714,901	10.2	82,137	5.0
医療機器関連	1,101,553	7.1	1,643,426	9.8	541,873	49.2
その他	1,954,354	12.7	2,177,055	13.0	222,701	11.4
合計	15,436,688	100.0	16,744,064	100.0	1,307,376	8.5

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めたことから、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したものの、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響により、虚血性心疾患関連の売上高は4,159,182千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、植込型除細動器（ICD）、両室ペーシング機能付き植込型除細動器（CRTD）の販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は4,446,649千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は2,602,847千円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,714,901千円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は1,643,426千円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は2,177,055千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ878,477千円減少し、40,686,520千円となりました。これは、商品が277,401千円、その他（流動資産）が474,398千円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,683,962千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ288,804千円減少し、19,554,287千円となりました。これは、その他（流動負債）が647,798千円増加した一方、未払法人税等が392,258千円、支払手形及び買掛金が304,273千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ589,672千円減少し、21,132,233千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により400,980千円増加した一方、前期の配当金の支払により994,690千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,572,870	15,259,176
受取手形及び売掛金	14,542,286	12,858,324
電子記録債権	1,819,004	1,912,867
商品	2,066,037	2,343,439
その他	745,629	1,220,027
流動資産合計	34,745,828	33,593,835
固定資産		
有形固定資産	5,748,776	6,007,828
無形固定資産	156,579	174,742
投資その他の資産	913,813	910,114
固定資産合計	6,819,169	7,092,685
資産合計	41,564,997	40,686,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,444	14,577,170
電子記録債務	2,094,209	2,074,764
未払法人税等	595,688	203,429
賞与引当金	392,514	156,149
その他	734,703	1,382,501
流動負債合計	18,698,560	18,394,015
固定負債		
退職給付に係る負債	1,142,531	1,158,272
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,144,531	1,160,272
負債合計	19,843,091	19,554,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	19,688,252	19,094,541
自己株式	△836,142	△836,142
株主資本合計	21,674,479	21,080,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,538	44,408
退職給付に係る調整累計額	6,887	7,055
その他の包括利益累計額合計	47,426	51,463
純資産合計	21,721,905	21,132,233
負債純資産合計	41,564,997	40,686,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,436,688	16,744,064
売上原価	13,530,085	14,758,799
売上総利益	1,906,602	1,985,265
販売費及び一般管理費	1,371,536	1,427,472
営業利益	535,065	557,793
営業外収益		
受取利息	64	44
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	502	502
その他	1,734	2,500
営業外収益合計	2,309	3,055
営業外費用		
その他	445	2,815
営業外費用合計	445	2,815
経常利益	536,930	558,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,306
特別利益合計	—	28,306
税金等調整前四半期純利益	536,930	586,339
法人税等	171,812	185,359
四半期純利益	365,117	400,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,117	400,980

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	365,117	400,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,968	3,870
退職給付に係る調整額	815	167
その他の包括利益合計	△1,153	4,037
四半期包括利益	363,963	405,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,963	405,017

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社トーセイメディカルの全株式を取得することを決議し、2022年7月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2022年8月1日に実行いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トーセイメディカル

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

（2）企業結合を行う主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社トーセイメディカルは、岩手県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開する連結子会社のテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

山形県の株式会社エムシーアイに続いて、本件株式取得により、東北エリアの更なる顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

（3）企業結合日

2022年8月1日

（4）企業結合の法的形式

現金による株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得後の議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円